



中部電力

2024年度 決算説明資料

2025年4月28日

I	2024年度 決算概要	<スライド番号>
	決算概要 1
	セグメント別決算概要 4
	発電電力量 8
	（参考）期ずれ影響のイメージ（実績） 9
	2025年度 業績見通しの概要10
	株主還元に関する考え方および当期・次期の配当12
	（参考）米国の関税政策による影響13
	（参考）期ずれ影響のイメージ（見通し）14
II	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表15
	連結財政状態の概要16
	連結キャッシュ・フロー17
	2025年度 セグメント別業績見通し18
	財務関連指標19

I 2024年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉(連結)

- 売上高：36,692億円
燃料費調整額等※の減少（△1,356億円）はあったものの、販売電力量や他社販売電力量の増加などから、前期に比べ588億円の増収 ※政府の電気料金支援を含む
- 経常損益：2,764億円
期ずれ差益の減少（△1,260億円）や、ミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の増加などから、前期に比べ2,328億円の減益
- 親会社株主に帰属する当期純損益：2,020億円
経常損益の減少などから、前期に比べ2,010億円の減益

- ・ 売上高は、2022年度以来、2年ぶりの増収
 - ・ 経常損益は、2021年度以来、3年ぶりの減益
 - ・ 2018年度以来、6年ぶりの増収減益
- (億円,%)

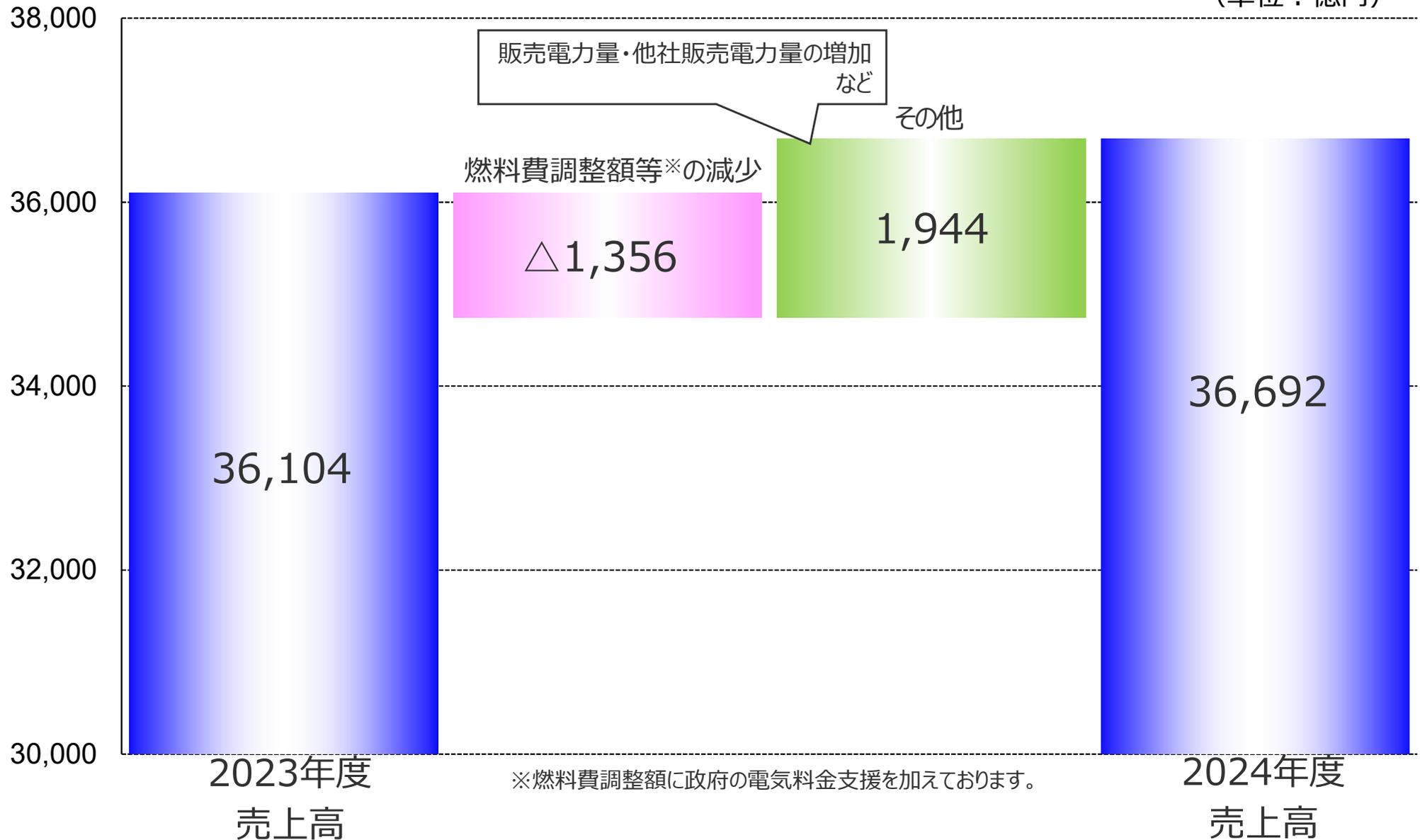
	2024年度	2023年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,692	36,104	588	1.6
営業損益	2,420	3,433	△1,012	△29.5
経常損益	2,764 (2,640程度)	5,092 (3,710程度)	△2,328 (△1,070程度)	△45.7 (△28.8)
特別利益	—	92	△92	—
特別損失	64	126	△62	△49.4
親会社株主に帰属する当期純損益	2,020	4,031	△2,010	△49.9

(注) ・ 連結対象会社数 2024年度 連結子会社 75社【+2社】 持分法適用会社 87社【+8社】 【】内は前期差
・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (588億円の増収)

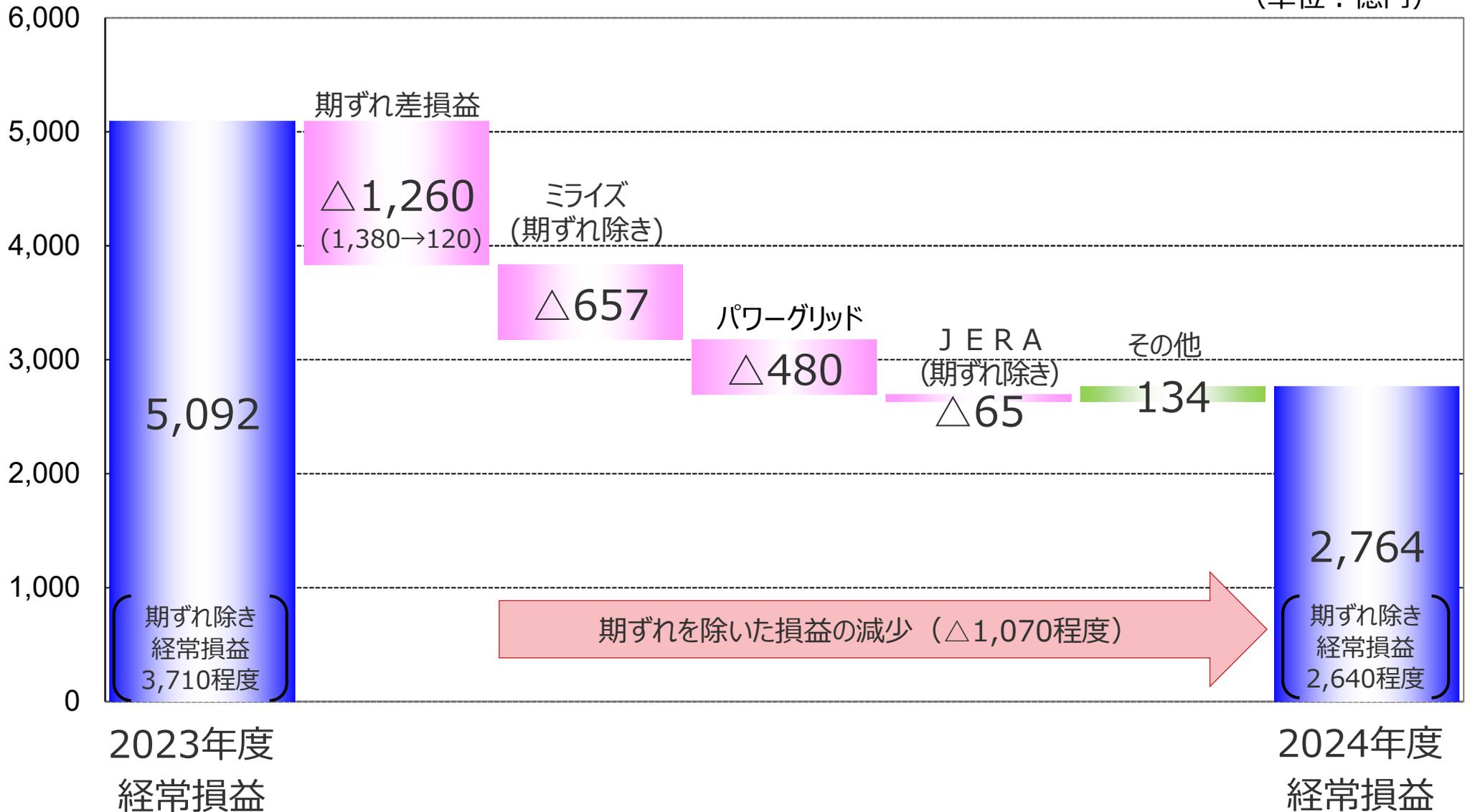
(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (2,328億円の減益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	29,622	28,892	730	2.5
パワーグリッド	9,632	9,065	566	6.3
その他 (※1)	7,859	9,028	△1,168	△12.9
調整額	△10,421	△10,882	460	△4.2
合計	36,692	36,104	588	1.6

【経常損益】

(億円,%)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	1,170	2,038	△867	△42.6
パワーグリッド	475	956	△480	△50.2
J E R A (※2)	673	1,788	△1,115	△62.3
その他 (※1)	814	434	380	87.5
調整額	△371	△124	△246	196.9
合計	2,764	5,092	△2,328	△45.7

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

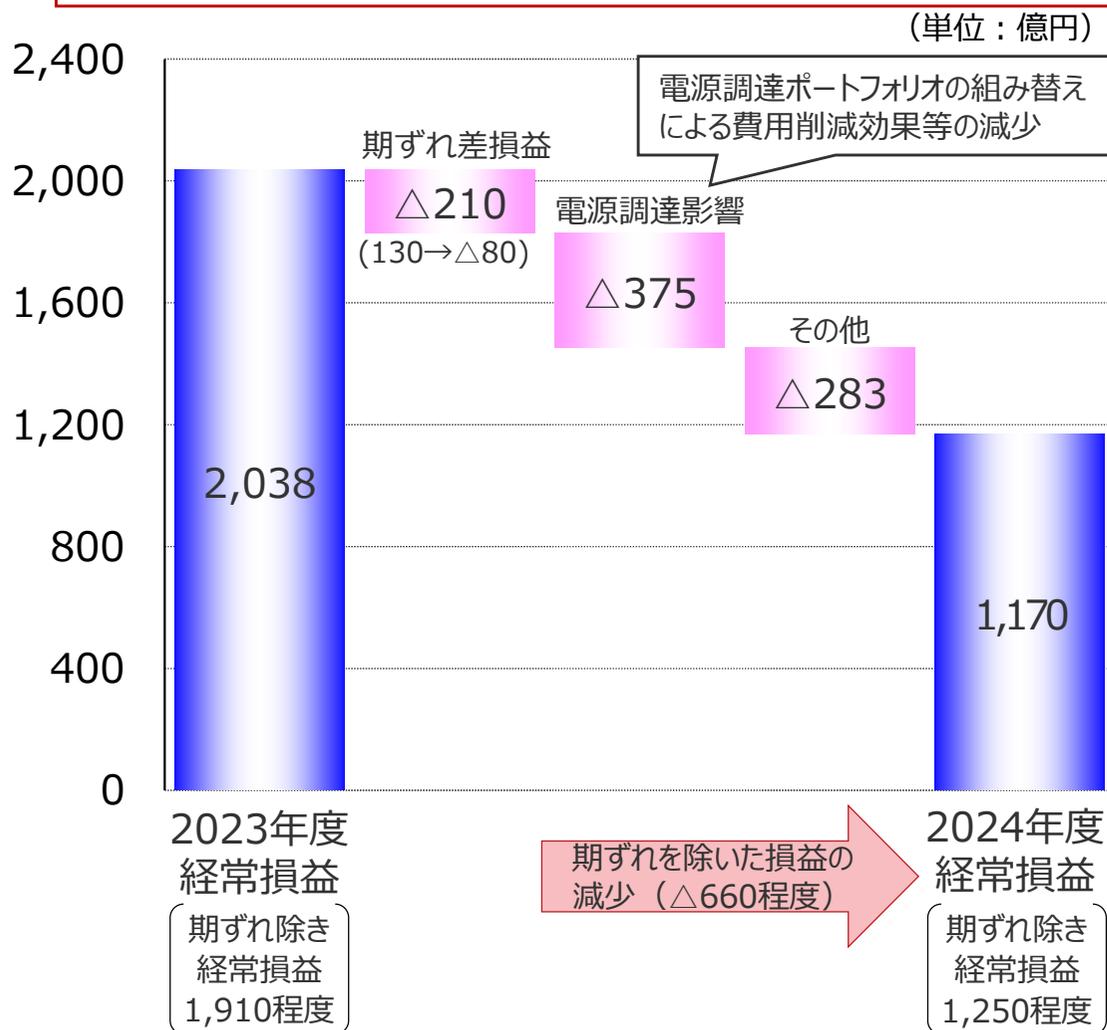
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれ差益が差損に転じたことや、電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少などにより、前期に比べ 867億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,250億円程度 (前期に比べ 660億円程度の減益)



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'24年度 (A)	'23年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	313	304	9	3.0
高圧・特別高圧	766	734	32	4.3
合計	1,079	1,038	41	3.9

競争影響 +28程度、気温・景気等 +13程度

[参考]

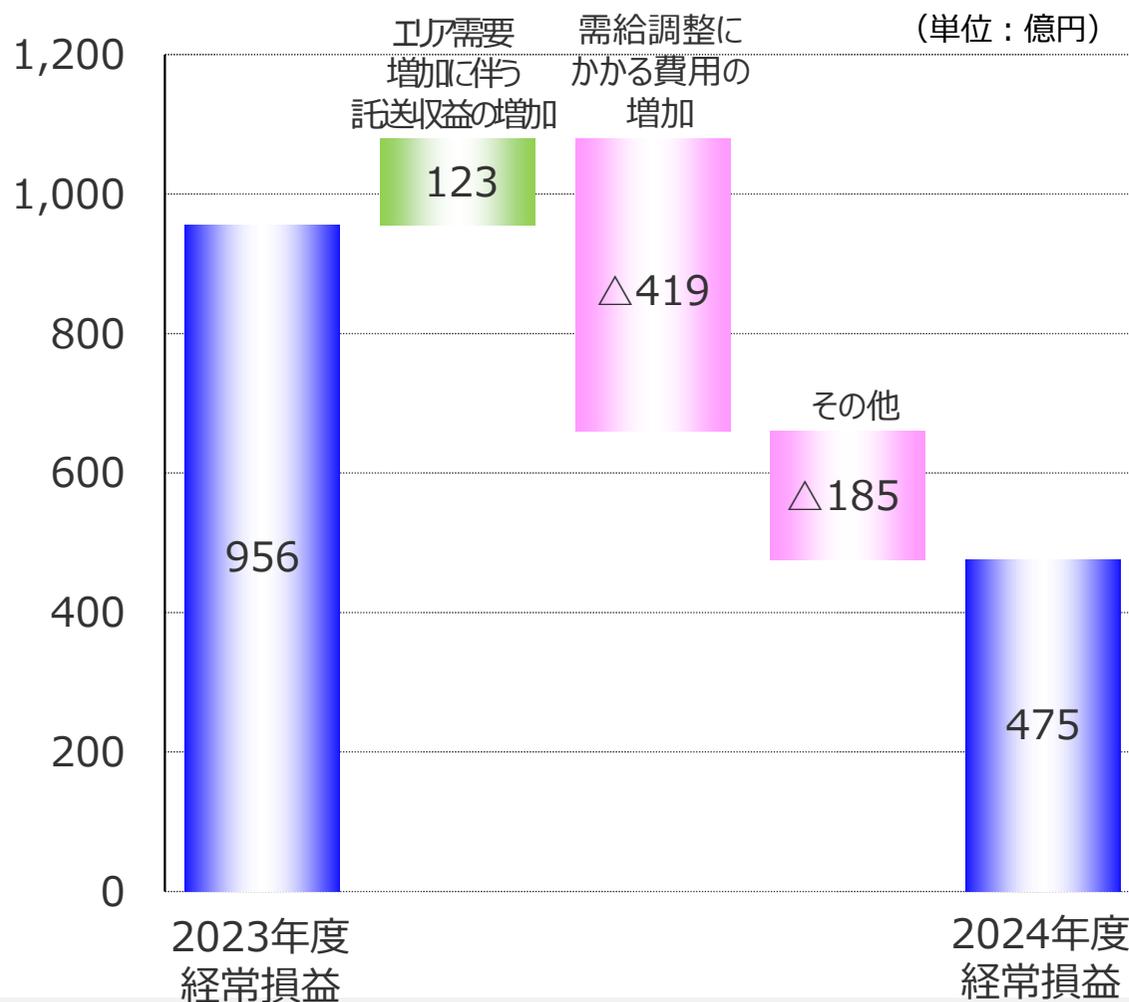
グループ合計の 販売電力量	1,173	1,111	61	5.5
他社販売電力量	213	118	96	81.2

- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の増加に伴う託送収益の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の増加などから、前期に比べ 480億円の減益



(エリア需要)

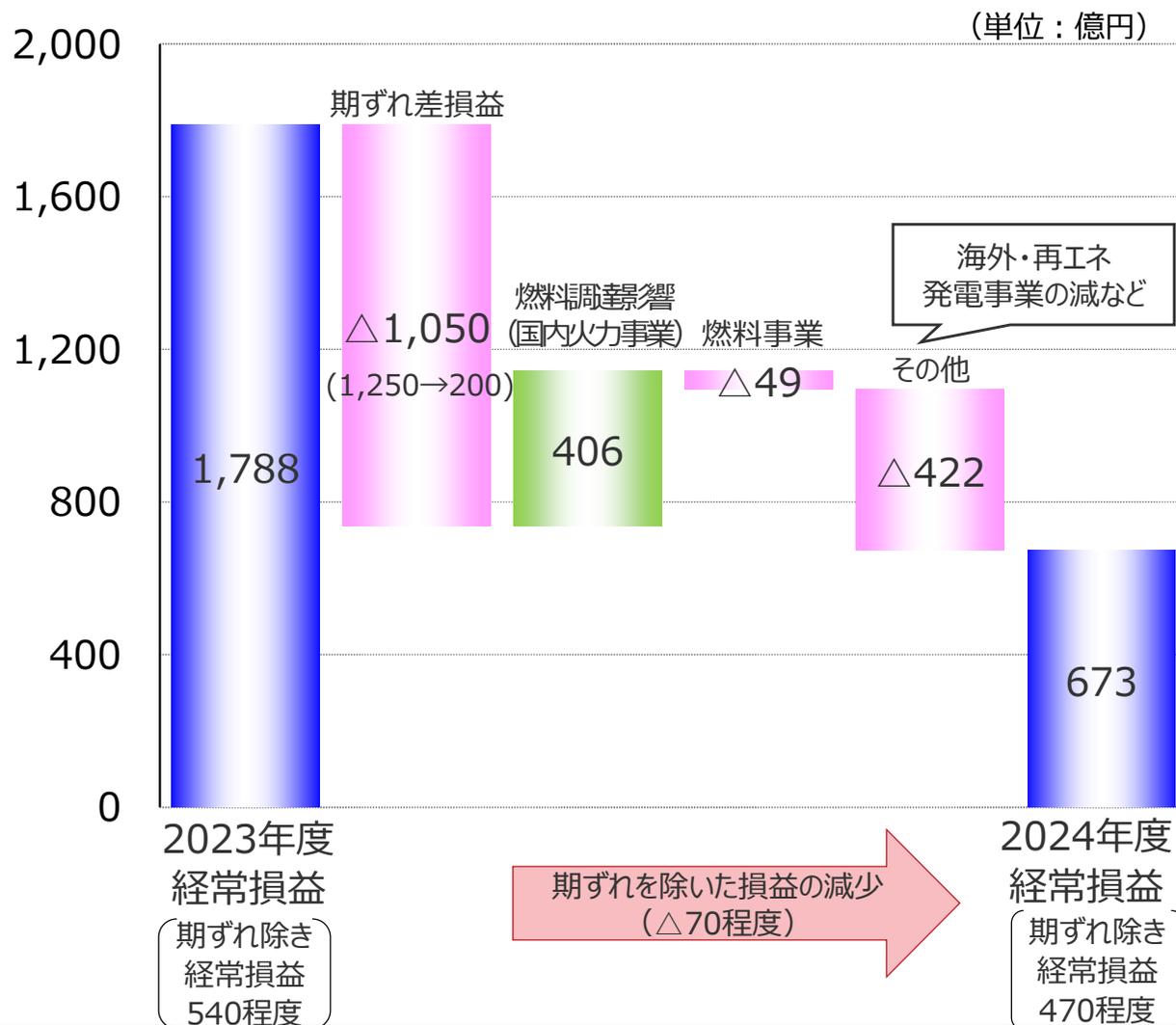
(億kWh,%)

	'24年度 (A)	'23年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	400	383	17	4.3
高圧・特高	845	844	1	0.2
合計	1,245	1,227	18	1.5

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれ差益が減少したことなどにより、前期に比べ1,115億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：470億円程度 (前期に比べ70億円程度の減益)



(CIF価格・為替レート)

	'24年度 (A)	'23年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	82.7	86.0	△3.3
為替レート(円/\$)	152.6	144.6	8.0

※2024年度の原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値) (億円)

	'24年度 (A)	'23年度 (B)	増減 (A-B)
連結純損益	1,839 (1,440程度)	3,996 (1,490程度)	△2,157 (△50程度)

() 内は期ずれ除き連結純損益

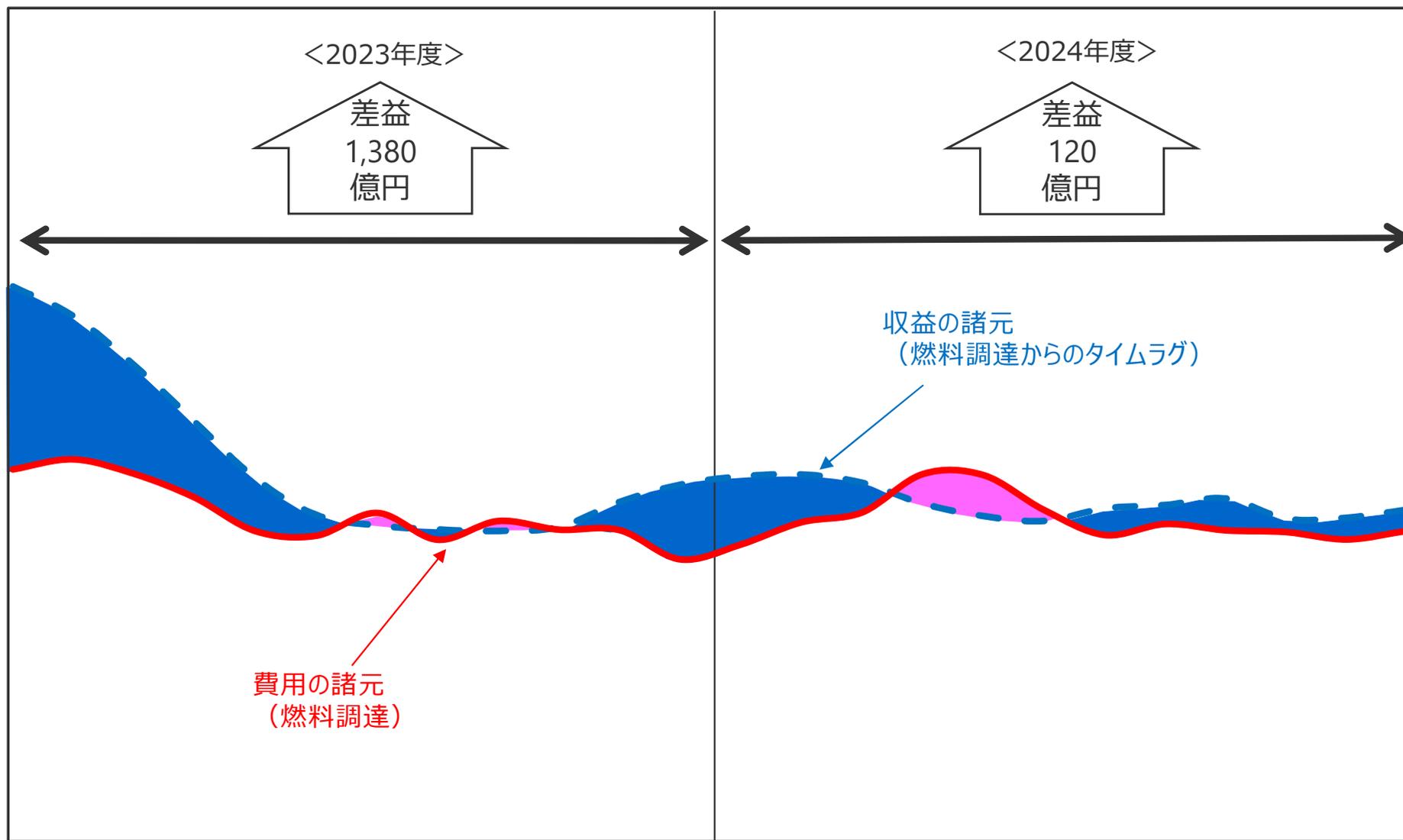
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前期を上回ったことから、5億kWh増加
- **新エネルギー** 前期並み

(億kWh,%)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	93 (104.9)	87 (100.9)	5 (4.0)	6.1
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	4	4	△0	△4.5
合計	97	92	5	5.6

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2023/4

2024/4

2025/4

※金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載している。

2025年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結)

- 売上高：3兆5,500億円
燃料価格の下落や円高に伴う燃料費調整額等の減少などにより、1,190億円程度の減収
 - 経常損益：2,300億円
期ずれ差益の拡大や、J E R Aの利益増などはあるものの、ミライズの電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少や、パワーグリッドの物価高などによる設備関係費等の増加などにより、460億円程度の減益
なお、期ずれを除いた経常損益は、2,100億円程度と、中期経営目標（2,000億円以上）を上回る水準
- 米国の関税政策により、今後、中部エリアの電力需要の変動をはじめとした、当社グループへの影響が懸念されますが、現時点で入手可能な情報等に基づき、業績見通しを算定しております。

- ・ 売上高は、2023年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 経常損益は、2024年度に続き、2年連続の減益
- ・ 2021年度以来、4年ぶりの減収減益

(億円,%)

	2025年度予想 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	35,500	36,692	△1,190程度	△3.2
経常損益	2,300 (2,100程度)	2,764 (2,640程度)	△460程度 (△540程度)	△16.8 (△20.5)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,850	2,020	△170程度	△8.5

() 内は期ずれ除き経常損益

2025年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響 +10程度、気温・景気等 Δ 16程度

(億kWh,%)

	2025年度予想 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,072	1,079	Δ 6	Δ 0.6
グループ合計の販売電力量	1,183	1,173	11	0.9

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	2025年度予想	2024年実績
原油CIF価格 (\$/b)	74程度	83
為替レート (円/\$)	146程度	153
原子力利用率 (%)	—	—

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2024年度)の配当〉

- 2024年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」、中期的な財務状況等を踏まえ、1株につき30円を予定しております。

〈次期(2025年度)の配当〉

- 2025年度の配当については、2024年度の年間配当から「10円増配」となる1株につき年間70円（中間 35円、期末 35円）を見込んでおります。

	2025年度 (予想)	2024年度	2023年度
1株当たり 中間配当金	(3 5 円)	3 0 円	2 5 円
1株当たり 期末配当金	(3 5 円)	3 0 円	3 0 円
合計	(7 0 円)	6 0 円	5 5 円

※ 期ずれ補正後の連結配当性向 2025年度：32%程度、2024年度：24.1%、2023年度：15.5%

(参考) 米国の関税政策による影響

〈米国の関税政策による電力需要への影響〉

- 米国の関税政策により、今後、自動車等の輸出量の減少が懸念され、自動車関連の産業集積地である中部エリアの電力需要に一定の影響が生じる可能性が高いと考えております。
- 2019年に米国が中国に対する関税の引き上げを実施した際は、米中貿易摩擦の懸念から、日本の中国向け輸出が減少したこと等により、2019年度の中部エリアにおける産業用の電力需要は2018年度に比べ、20億kWh程度減少いたしました。
- 仮に2019年度と同程度の電力需要の減少影響が生じた場合、一定の仮定をおいて試算すると、連結大の収支において数十億円程度の悪化影響があるものと想定しております。
- なお、電力需要が減少した場合においても、市場価格や燃料価格の変動を捉えた電源調達費用の削減等により収支悪化を抑制し、今回公表した業績見通しにおける利益水準の確保に努めてまいります。
- 今後、業績見通しに大幅な変化が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

〈その他の影響〉

- 原油CIF価格や為替レート、金利の変動による収支への影響額は以下のとおり

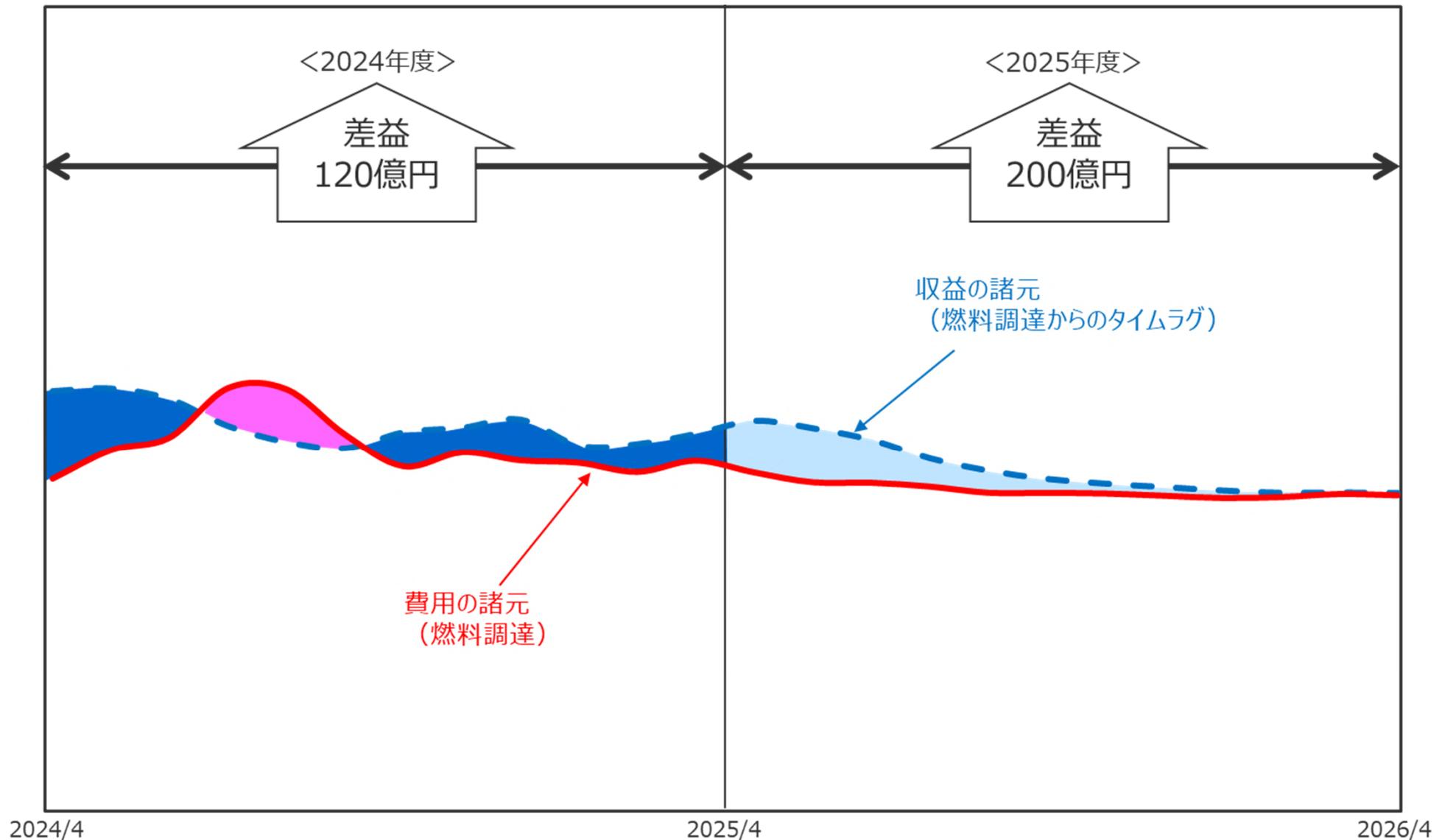
(億円)

		収支への影響額
原油CIF価格 (+1\$/b)	※1	△25程度
為替レート (+1円/\$)	※1	△5程度
金利 (+1%)	※2	△50程度

※1 原油CIF価格や為替レートは、J E R Aにおける期ずれへの影響額

※2 金利は、当社の支払利息への影響額

(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)



Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	36,692	36,104	588	1.6
持分法による投資利益	611	1,887	△1,276	△67.6
その他収益	171	107	64	60.1
営業外収益	783	1,994	△1,211	△60.7
経常収益	37,475	38,098	△623	△1.6
営業費用	34,271	32,670	1,601	4.9
営業外費用	439	335	104	31.2
経常費用	34,711	33,005	1,705	5.2
(営業損益)	(2,420)	(3,433)	(△1,012)	(△29.5)
経常損益	2,764	5,092	△2,328	△45.7
濁水準備金引当又は取崩し (△)	5	△1	6	—
特別利益	—	92	△92	—
特別損失	64	126	△62	△49.4
法人税等	603	948	△345	△36.4
非支配株主に帰属する当期純損益	70	80	△9	△12.0
親会社株主に帰属する当期純損益	2,020	4,031	△2,010	△49.9

連結財政状態の概要

(億円)

	2025/3末 (A)	2024/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	71,248	71,086	161
負債	42,662	44,135	△1,472
純資産	28,585	26,950	1,634

	2025/3末 (A)	2024/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	39.1	36.4	2.7
有利子負債残高	30,778	30,791	△12

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	3,013	3,440	△427
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△3,917	△3,883	△34
財務活動による キャッシュ・フロー ③	△276	870	△1,147
現金および現金同等物の 増減額(※) ① + ② + ③	△1,186	450	△1,637

※現金及び現金同等物に係る換算差額等を含む

フリー・キャッシュ・フロー ① + ②	△904	△442	△461
------------------------	------	------	------

2025年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	2025年度予想 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	950 (900程度)	1,170 (1,250程度)	△220程度 (△350程度)	△18.9 (△28.0)
パワーグリッド	100	475	△380程度	△79.0
J E R A	950 (800程度)	673 (470程度)	280程度 (330程度)	41.1 (70.2)
その他・調整額	300	443	△140程度	△32.4
(再掲) 不動産事業 ※	200			
合計	2,300 (2,100程度)	2,764 (2,640程度)	△460程度 (△540程度)	△16.8 (△20.5)

※ 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

() 内は期ずれ除き経常損益

財務関連指標

(%)

	2024年度実績	2025年度予想	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	3.8	3.3	3.2以上
ROA	4.1	3程度	—
ミライズ	17.6	12程度	—
パワーグリッド	2.5	1程度	—
J E R A	3.3	5程度	—
不動産事業 ※	—	5程度	—
ROE	7.0	6程度	7程度

※ 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

(注1) ROI C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

ROA = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

ROE = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

本資料取扱上のご注意

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。